

【原 著】

全学教職課程における「教職論」の取組

—学習内容の確実な定着と教師としての実践的な資質・能力の育成を目指して—

小林 清太郎 橋本 拓治 高旗 浩志 稲田 修一
三島 知剛 曾田 佳代子 江木 英二

Practical Seminar for Introduction to the Teaching Profession on the Teacher Training Program at Okayama University
—For Certain Fixation of Learning Contents and Upbringing of the Practical Qualities, Ability as the Teacher—

Seitaro KOBAYASHI, Takuji HASHIMOTO, Hiroshi TAKAHATA, Shuichi INADA,
Tomotaka MISHIMA, Kayoko SODA, Eiji EGI

2017

岡山大学教師教育開発センター紀要 第7号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.7, March 2017

全学教職課程における「教職論」の取組

—学習内容の確実な定着と教師としての実践的な資質・能力の育成を目指して—

小林 清太郎^{※1} 橋本 拓治^{※1} 高旗 浩志^{※1} 稲田 修一^{※1} 三島 知剛^{※1}
曾田 佳代子^{※2} 江木 英二^{※2}

全学教職コア・カリキュラムの入門科目に位置付けられている「教職論」の授業については、継続的にその内容や手法に関して改善が図られてきた。平成28年度についても、過去5年間の取組の成果を踏まえながら、特に次の4つの視点から改善内容を模索し、より実践的で参加型の授業になるように工夫をした。①全学で導入された「60分授業・4学期制」に対応し、その利点を生かす。②ワークシートの活用により、個々の受講生が個人で思考する時間を確保する。③ペア学習・グループ学習の時間を設定し、可能な限りアクティブ・ラーニングを導入する。④様々な課題の解決を目指して学校現場で実際に行われている取組を出来るだけ多く紹介する。これらの改善により、学習意欲の向上と学習内容の確実な定着を図った。その結果、受講終了時に実施したアンケート調査では、多くの受講生から授業の意義について肯定的な評価が得られた。

キーワード：60分授業・4学期制、アクティブ・ラーニング、学習内容の確実な定着

※1 岡山大学教師教育開発センター

※2 元岡山大学教師教育開発センター

I はじめに

全学教職課程における「教職論」は、図1に示すように全学教職コア・カリキュラムの1つで、1年次に母校訪問を終えた受講生が、2年次に学校教育や教職の基本を理解する科目として位置付けている。教育職員免許法施行規則に定められた「教職の意義に関する科目」であり、教職の意義及び教師の役割や職務内容について学ぶ。現場の実態を踏まえながら理解することを通じて、専門職としての教師に求められる資質・能力を自ら主体的に学ぶことを目標としている。

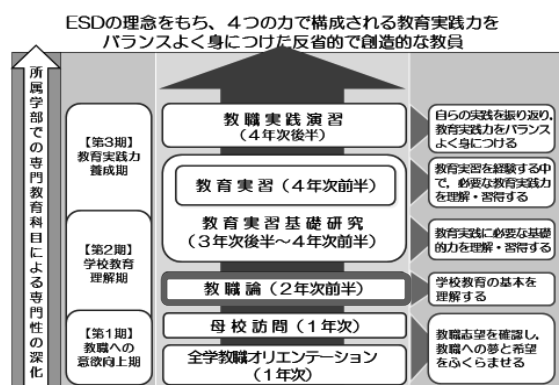


図1 全学教職コア・カリキュラム全体図

(教師教育開発センターホームページより)

表1及び図2に、平成23～28年度の6年間に
おける単位取得者の推移を示す。これらを見ると、
7学部(文学部・法学部・経済学部・理学部・工
学部・環境理工学部・農学部)にマッチングプロ
グラムコース(以降MPコース)と科目履修生を
加えた全体の人数が、当初の約190～200名から約
120～150名へと25～40%減少していることが分
かる。この要因としては、ここ数年間に渡り一般
企業からの求人状況が好調を維持していることや、
教師教育開発センターが「質保証」を具体化した
これまでの取組により、履修者が強く教職を目指
す受講生に絞られてきていること等が考えられる。

学部別の単位取得者を比較すると、平成23～27
年度の5年間は、年度によって多少の増減が見ら
れるものの、文学部と理学部の受講生が全学教職
課程の61～71%を占めていた。しかし、平成28
年度はその値が77%と大きく増加した。これは、
文学部と理学部の受講生数が増加したことよりも、
環境理工学部と農学部の受講生が減少したこと
の影響が大きい。また、法学部の受講生は平成27年
度0名、経済学部の受講生は平成28年度0名であ
った。

次のⅡで平成 28 年度の取組の概要や工夫した点等について紹介する。また、Ⅲでは成果や課題について考察するとともに、平成 29 年度に向けた改善点等について述べる。

表 1 単位取得者数の推移（平成 23～28 年度）

学 部	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
文 学 部	65	57	39	50	35	61
法 学 部	5	1	4	2	0	2
経 済 学 部	7	3	4	2	3	0
理 学 部	59	70	60	50	44	47
工 学 部	29	14	10	9	10	11
環境理工学部	21	17	17	12	25	10
農 学 部	12	22	10	10	4	6
MP コ ー ス	1	3	7	5	1	2
科目等履修生	3	4	4	0	2	1
合 計	202	191	155	140	124	140

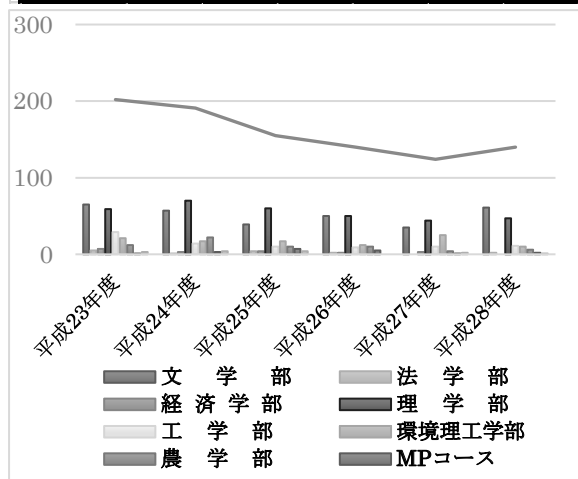


図 2 全学教職課程「教職論」単位取得者の推移

Ⅱ 取組概要

1 授業実施計画について

平成 28 年度の授業実施計画を表 2 に示す。平成 27 年度までの 5 年間の取組を参考にして、15 週の授業内容を構築した。平成 28 年度からの「60 分授業・4 学期制」の導入に伴い、1 学期と 2 学期でそれぞれ完結するように計画した。

第 1～8 週（1 学期）は、学校教育の基本となる制度的な知識や教育活動の各分野の意義と、それぞれの内容を取り上げた。主なものを挙げると、公教育の法体系、教職員の服務、学習指導要領、特別活動、キャリア教育、学校保健等である。随時「教職論ハンドブック」の該当部分を引用あるいは紹介することにより、受講生が継続的に教職論ハンドブックを活用できることを目指した。

第 9～15 週（2 学期）は、実際の学校現場の様々

な課題について、より実践的な対処の方法や、それぞれの課題の解決に向けて教師に求められる姿勢を取り上げた。

いずれの学期においても、講義内容をより深めるための課題を提示し、受講生個人の意見を整理した上で、グループ別協議を実施した。その後に、それを踏まえた代表者の発表を全体会で行った。これにより、教職の意義に関する受講生自身の理解を一層深めるとともに、多様な意見に触れることを通じて課題に関する認識の広がりを図った。

全学教職課程におけるデプロマポリシーの理念である ESD（持続発展教育）に関しては、過去に岡山市 ESD 推進局に勤務し、高校生の指導に当たった経験者を外部講師として招聘した。学校現場における実際の活動等を紹介することで、受講生が具体的なイメージを持つことができるようにした。

表 2 全学教職課程「教職論」授業実施計画

平成 28 年度 1・2 学期「教職論④」授業実施計画 ※講義の時間帯 水曜日 5 時限(14:00～15:00)・6 時限(15:10～16:10)		
週	実施日	学 習 内 容
1 学 期		
1	4月6日(水)	授業計画と教師に向けての心構えオリエンテーション
2	4月13日(水)	教員と学校をめぐる制度的位置づけ① 公教育の法体系と国の教育行政
3	4月20日(水)	教員と学校をめぐる制度的位置づけ② 全体の専任者・専門職としての教員
4	4月27日(水)	教育活動の実践① 教育活動の指針としての学習指導要領
5	5月11日(水)	教育活動の実践② 特別活動・進路・教育相談
6	5月18日(水)	教育活動の実践③ 特別支援教育・キャリア教育
7	5月25日(水)	教育活動の実践④ 学校保健・学校安全・部活動
8	6月1日(水)	演習—学校教育課題の考察と教職に向けての省察 ① グループ発表
2 学 期		
9	6月8日(水)	教育活動の実践⑤ 様々な教育課題に迫る 1（いじめ・不登校・人権問題）
10	6月15日(水)	教育活動の実践⑥ 様々な教育課題に迫る 2（保護者との連携・安全・危機管理）
11	6月22日(水)	演習—学校教育課題の考察と教職に向けての省察 ② 全体発表
12	6月29日(水)	学校教育のデザイナーとしての教員 1 組織マネージャーとしての教員
13	7月13日(水)	学校教育のデザイナーとしての教員 2 地域社会と連携した学校教育のあり方・生涯学習社会に求められる教員のあり方
14	7月20日(水)	未来に向かう学校教育の社会的使命 —持続発展教育
15	7月27日(水)	専門職としての教員まとめ

2 授業内容等の工夫について

（1）授業の実施形態について

授業は、中学校及び教育行政（人事管理）の勤務を経験した教員 1 名と高等学校及び教育行政（指導）の勤務を経験した教員 1 名の計 2 名が担当した。2

名の経験を生かすとともに、充実した内容の授業を展開するため、週毎のテーマを踏まえて主となる担当者を決定した。

講義は、パワーポイントを使用して行った。受講生には配布資料マスターを印刷して配布し、講義の概要やポイントが把握しやすく、見通しが立てやすいように配慮した。

また、座席については、その日のテーマに合わせて教科毎・グループ毎・自由席の3種類を授業開始前にスクリーンで指示した。

(2) 使用教材について

授業では、主たる教材として「教職論ハンドブック」「中学校学習指導要領」「高等学校学習指導要領」「生徒指導提要」を使用した。「学習指導要領」については、取得する免許の学校種に合わせて中高の両方、またはいずれか一方の購入を指示した。

テーマ毎に必要な資料については、文部科学省や岡山県教育委員会等のホームページから必要な箇所をダウンロードして配布し、補助教材として使用した。その際、ダウンロードしたウェブサイトが分かるようにパワーポイント資料に明示した。また、受講生が復習する際の学習の広がりや深まりを図ることを目的として、資料の一部を使用する場合は必ず目次の頁を添付し、その資料の全体の中での位置づけが分かるようにした。

(3) 受講生の疑問に対する回答について

受講者が140名を超える大人数のため、毎週、出欠管理も兼ねた出席票に質問事項が記入できるような欄を設けて回収した。質問への回答は、次週の授業の始めに10～15分程度の時間をとり、該当箇所の講義を担当した教員が行った。毎回15～20件と多くの質問が寄せられるため、同じような内容のものについては、出来るだけまとめて答えるようにした。また、具体的な事例や関連する内容についても触れることで、より実践的な回答となるように努めた。

(4) ワークシートの活用やペア学習、グループ協議の実施について

平成28年4月から、従来の90分×1コマの授業が60分×2コマの授業となり、プラス30分間を有効に活用することが求められた。本授業では、知識・技術のより確実な定着を目指して、受講生が主体的に学ぶ2種類の活動を取り入れることとした。

1つ目は、前半の講義を受けて、最初にワークシートに自分の考えをまとめて記述する。次に、ペアまたはグループで個々の意見を発表し、それを元に協議を深める。最後に、他の人の発表や協議内容をワークシートにまとめる活動である。

2つ目は、その日の講義内容を受けて、個々でまとめた復習プリントに解答する。次に、教師から正解の提示と補足説明を受ける活動である。

出席票の記述によると、多くの受講生が1つ目の活動の方がより有意義だと答えていた。そこで、出来るだけその活動を取り入れるように授業の内容を工夫した。

(5) 課題別レポート①について

1学期の課題として、「優れた教師から学ぶ」と題して、実在する教育者による教育に関する書籍を読ませて、次の2つの観点からレポートを作成させた。「観点1：何故その作者あるいは本を選んだのか」「観点2：自分が共感する点、考えさせられる点について」である。レポートのタイトルについては、その本を読んでみたくなるような魅力的なものを各自でつけ、概略を50字以内で書くように指示した。また、本文は内容と感想を合わせて1600字程度とした。

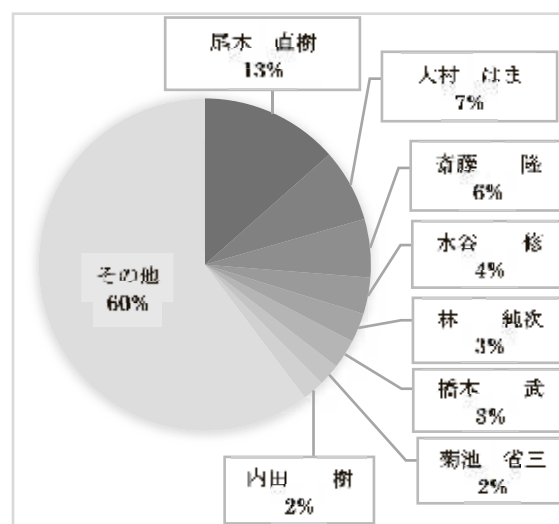


図3 「優れた教師から学ぶ」著者別の割合

受講生が選んだ著者の内訳を図3に示す。受講生3名以上が選択した著者の上位8名を個別に、2名以下の著者28名はその他に含めた。第1位が「尾木直樹」氏で、以下「大村はま」「斎藤隆」「水谷修」「林純次」「橋本武」「菊池省三」「内田樹」氏と続く。

本の選択理由で多かったのは、「テレビやインターネットで見る機会があり、以前から興味を持っていた」「大学の講義で話を聞き、興味を持った」「図書館や書店で本を探しているとき、そのタイトルに惹かれた」「実際に講演を聴く機会があった」である。

(6) 課題別レポート②について

2学期の課題として、第9・10週の授業で取り上げた教育課題の中から自由に1つテーマを選択させ、「学校教育課題の考察」としてレポートを作成させた。今回の形式は、多くの都道府県の教員採用試験で課されている小論文とし、岡山県の評価の観点を意識して書かせることとした。レポートの作成に先立って、センターの教職相談室で説明している「小論文の書き方」について講義を行った。主な指導内容は、文章を「序論・本論・結論」の3段階で構成すること、目安の分量はそれぞれ1/4・1/2・1/4程度とすることである。また、テーマを共感的に捉え、序論では社会的背景や子どもの実態、テーマの重要性等に触れ、本論では序論を踏まえて自分が教師として教科の指導や学級（ホームルーム）担任として取り組むこと等を具体的に書くよう指導した。

受講生が選んだ学校教育課題テーマ別の割合を図4に示す。図から、選んだテーマは「いじめ」「不登校」の順に多く、この2つで全体の2/3を占めており、これらのテーマに対する受講生の関心の高さが窺える。レポートの中にも、小・中・高校生時代に自分が実際に経験したり、クラスメートの体験を身近で見聞きしたりしたこと等が少なからず記述されていた。

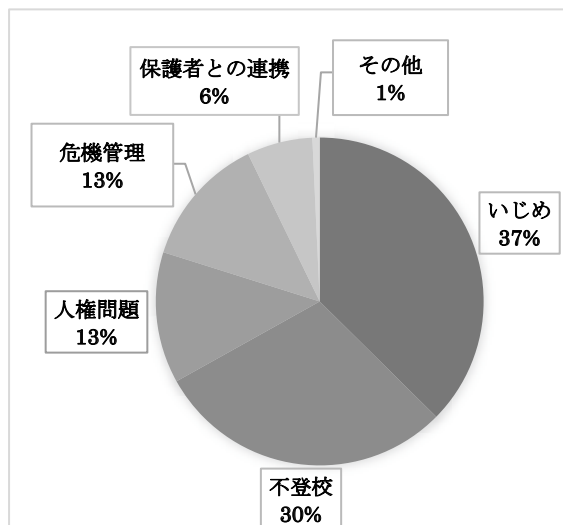


図4 「学校教育課題の考察」テーマ別の割合

(7) レポート発表とグループ別協議について

より多様な意見交換ができるように、様々な学部を受講生が混在する7～8名・21のグループ編成とした。出来るだけ落ち着いた環境で発表や協議が行えるよう8教室を使用し、4～5名の教員が分担して指導した。グループ内で責任者、司会者、計時係、資料係、記録係を決定させ、運営全般を受講生に任せた。最初の1時間目は個人のレポート発表とグループ別協議を行った。発表の前に簡単な自己紹介やアイスブレイクを行うなど、発表しやすい雰囲気づくりと活発な協議の場にするような工夫を、グループ毎に実施するようアドバイスをした。また、個々の発表を聞く際の簡単なメモ用紙を配布し、要点を記入させるようにした。そして、個人発表とグループ協議を踏まえて、次の2時間目にグループ代表として発表する者を1人決定させた。

2回の発表・協議ともに期待以上に充実した内容であった。個人差は若干あるものの、中学・高校時代の自らの経験を踏まえた発表内容が多く見られた。この取組は、講義の基本的な内容を理解した上で、自分自身の経験を振り返ることにより、講義内容の理解を深めることにつながることを期待できる。より活発な協議が行えるように配慮し、2回ともグループのメンバーは同じにしたが、受講生の中から「より多くの人と関わりたかった」「他の人の意見も聞きたかった」等の意見も寄せられた。このことについては来年度の検討事項としたい。

(8) 全体発表と協議について

一定レベル以上の多様な意見を知る機会を設けることを目的として、2時間目は各グループの代表に選ばれた受講生による発表の機会を設けた。7グループ約50人が集まり、各代表者の発表の後、全体協議を行った。司会等の運営は受講生に任せ、教員は最後に指導講評を行った。

1時間目の発表で場慣れをしたことや、グループのメンバーのアドバイスを取り入れたこと等により、代表者の発表は皆素晴らしいものばかりであった。また、当然のことではあるが、2回目の方が個々の受講生の発表内容や発表技術に向上が見られるとともに、意見も的を射たものが多く出されなど、充実した活動になった。こうした機会を増やすことで、受講生の言語表現の能力がより向上することを改めて実感した。

(9) 外部講師の招聘について

Ⅱの1で述べたように、第14週「未来に向かう学校教育の社会的使命－ESD（持続発展教育）の観点から－」については、外部講師を招聘した。講師には、平成26年11月に岡山市で開催された「ユネスコスクール世界大会 Student（高校生）フォーラム」で事務局を担当し、現在は岡山市教育研究研修センターに勤務する方を依頼した。

2時間という限られた時間であったが、「岡山 ESD プロジェクトの概要」や「はじめて ESD を実践する先生のためのポイント」、「世界大会の様子の紹介」等、中身の濃い講義であった。受講生の中には、高校時代に自分自身や友人が世界大会に関わった者もあり、興味・関心が持てる内容であった。また、ESD の取組に初めて触れる受講生にとっても、映像やたくさん資料を用いた講義は大変分かりやすく、ESD に関して具体的なイメージを持つことにつながった。

(10) 小テストの実施

これまで14週にわたる授業の学習成果と定着度を個々の受講生に確認させる目的で、第15週の1時間目に小テストを実施した。単なる語句の暗記や表面的な知識の獲得ではなく、調べる力や学ぶ力を身に付けることにより将来に備えてほしいという考えを示した上で、教科書、ノート、配付資料等の持ち込みは可とした。問題数は69問で70点満点、小テストを受験した受講生140名の得点分布は40～69点、平均は59.7点であった。

授業に全日出席して熱心に講義を聴き、試験に備えてしっかり学習してきた受講生にとっては比較的簡単な内容であったと思われるが、遅刻欠席がある受講生や、持ち込み可ということで安心して復習を怠った受講生にとっては時間が不足したようだ。

3 受講開始時と受講終了時の教職に対する意欲の変化

ここでは、受講開始時と終了時における個々の意欲についても考察するため、2回ともアンケートに答えた134名を対象とした。

(1) 全体

図5によると、受講開始時は「教師になりたい、採用試験を受ける予定がある」及び「できれば教師になりたい」と答えた受講生が合わせて69%いた。そして、「その他」15%中の「今、教師になろうか迷っている」「教育実習に行ってから決めたい」受講生

数名を合わせると、70%を超える受講生が教職に意欲を持っていたことが窺える。

その一方で、「どちらかといえば教師になりたくない」及び「教師以外の職に就きたい」が合わせて16%で、迷っている受講生を多く含む「その他」も15%と多かった。

次に受講終了時であるが、「教師になりたい、採用試験を受ける予定がある」及び「できれば教師になりたい」と答えた受講生が合わせて59%と、受講開始時と比較して10ポイント減少した。

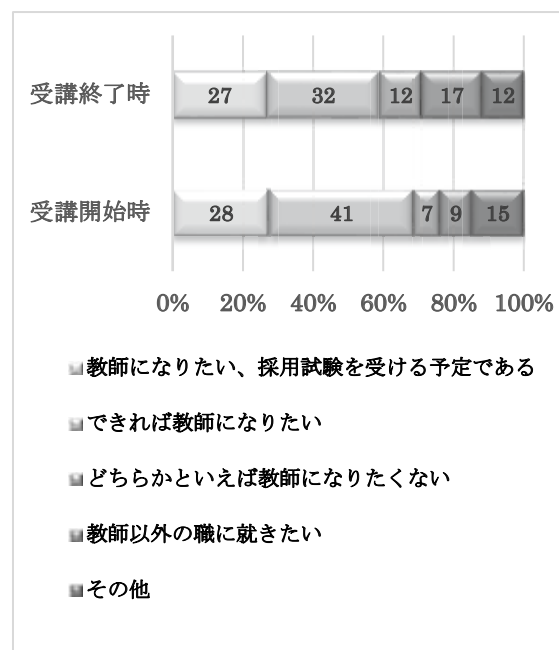


図5 受講開始時と終了時の教職に対する意欲の比較（全体）

その一方で、「どちらかといえば教師になりたくない」「教師以外の職に就きたい」が合わせて29%と13ポイント増加し、「その他」も12%と3ポイント減少した。この理由としては、授業を通じて「自分には教師が向いていないと思った」「教師がこんなに大変な職業だとは思わなかった」の2点が多かった。この授業を通じて教職について真剣に考えるとともに、自分の将来についても改めて見直す機会となったようである。

(2) 学部別

学部別で見ると、図6より受講開始時はMPコース、工学部、文学部、理学部の順に教職への意欲が高いことが分かる。特に、MPコースは100%の受講

生が「教師になりたい、採用試験を受ける予定がある」と答えており、その意識の高さが際立っていた。

次に図7の受講終了時を見ると、農学部、環境理工学部、工学部、理学部の順に高く、文学部が大きく減少したことが分かる。特に、農学部において「教師になりたい」受講生が大きく増加した。

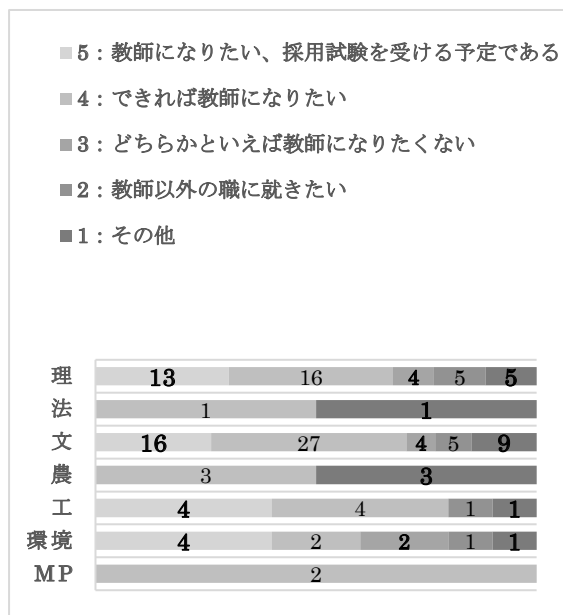


図6 受講開始時の教職に対する意欲（学部別）

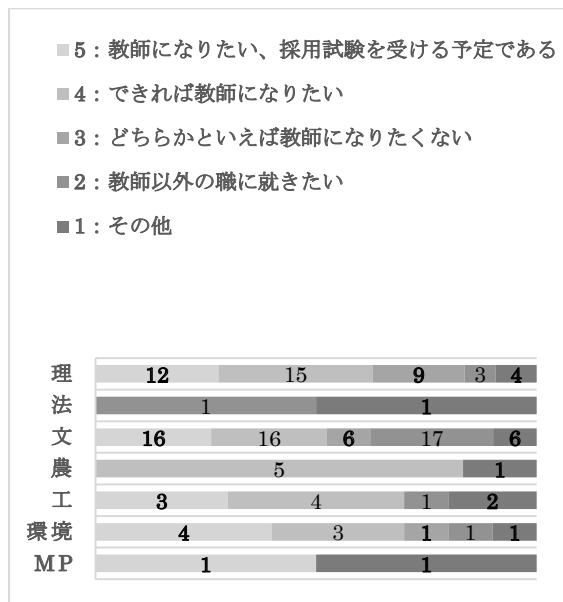


図7 受講終了時の教職に対する意欲（学部別）

(3) 個人

図8によると、受講開始時に「教師になりたい、採用試験を受ける予定がある」と答えた受講生37名

の内29名は、受講終了時においても同様に強い意欲を維持し、8名についても「できれば教師になりたい」と教職への意欲を示した。

次に、受講開始時に「できれば教師になりたい」答えた55名の内、7名は「教師になりたい、採用試験を受ける予定がある」と意欲が向上し、29名は受講開始時同様の意欲を維持していた。しかし、5名は「どちらかといえば教師になりたくない」、6名は「教師以外の職に就きたい」と答えるなど、教職への意欲は低下した。

また、「その他」に回答した8名については、「教師になるかどうか決めかねている」など、教職に対する迷いが生じていた。3の(1)でも述べたように、授業を通じて11名が自分の進路を見直すとともに、8名が決定を先送りしたことが分かる。

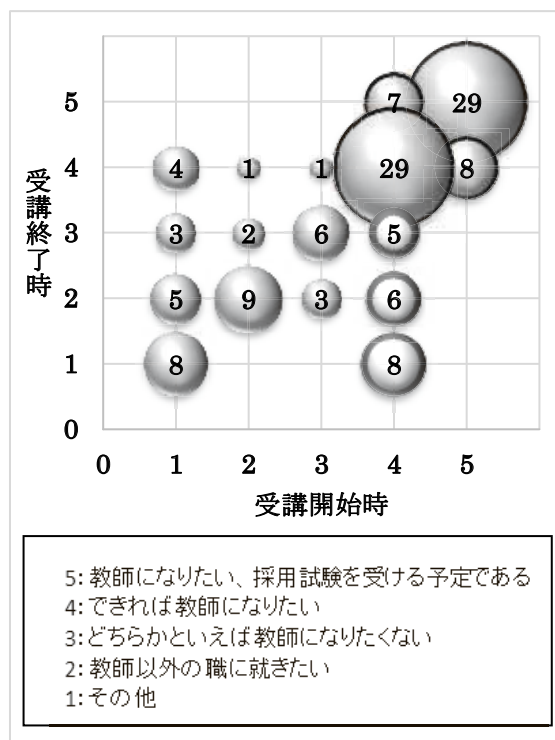


図8 受講開始時と終了時の教職に対する意欲の変化（個人）

III まとめ

1 成果と課題

(1) 成果

図9に、受講終了時に実施した「この授業の意義」について聞いたアンケート調査結果を示す。これによると「大変有益だった」31%と「ある程度有益だった」を合わせると、94%の受講生が肯定的な評価

をしていることが分かる。

これは、ワークシートの活用やペア学習・グループ学習、課題レポート発表会の実施など、アクティブ・ラーニングが受講生にとって有意義だったと考えられる。また、教員採用試験を意識した小テストの実施や、課題レポートの作成と発表も意欲向上につながったと考えている。

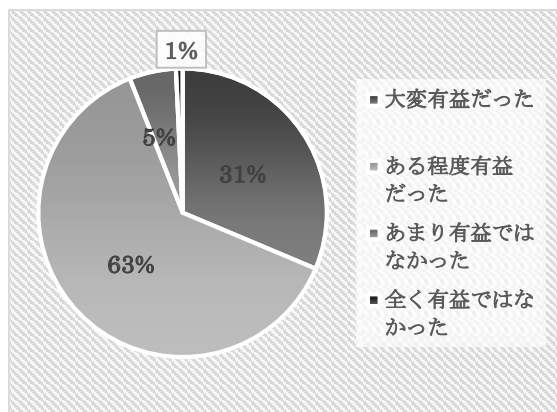


図9 授業の意義について

特に、課題レポートについては2回作成させたが、2回目には「具体性」や「論旨の妥当性」の観点で、多くの受講生に進歩の状況が見受けられた。レポート発表についても、要点をまとめて伝える能力の向上や要旨を聞き取って適切なアドバイスをする姿がより多く見受けられるようになった。

また、外部講師の講演も受講生にとっては新鮮で、真剣に受講する姿から興味・関心の高さと強い学習意欲を実感することができた。

(2) 課題

肯定的な評価の一方で、「あまり有益ではなかった」5%と「全く有益ではなかった」1%を合わせて6%

の受講生に不満が残る結果となった。出席票の感想欄にも「ペア学習やグループ学習の時間をもっと増やしてほしい」「資料が多く、講義のスピードが速い」との意見が少数ではあるが寄せられた。

この授業は教職カリキュラムの入門の部分であり、それに続くカリキュラムの基盤となっている。このため、一定の知識量は確保せざるを得ないが、受講生が主体的に思考する時間を増やす意味でも、可能な限り授業内容の精選を図りたい。

(3) 平成29年度に向けて

平成29年度は、1・2学期に学部別2グループで実施する予定である。今年度の成果と課題を受けて次の2点の改善を考えている。

第1に、担当教員2名の専門分野を生かすとともに、同じ教員が3年生で担当予定の「教育実習Ⅱ（教育実習基礎研究）」に上手くつなげるために、2名の教員が両方のグループに関わる形で実施したい。

第2に、授業内容を減らすことなく、ペア学習やグループ学習の時間をより多く確保するためにWebClassを活用したい。受講生が講義資料を予めダウンロードし、予習してくる態勢を取り入れたい。

また、今年成果があった「ワークシートの活用やペア学習・グループ学習、課題レポート発表会の実施」「外部講師の招聘」等は引き続き実施していきたい。今後とも、教員同士の連携を常に取り、受講生の意見も取り入れながら、授業改善を積極的に行っていきたい。

参考文献

教職論ハンドブック（山口健二／高瀬淳 編）
教職課程履修ハンドブック（岡山大学教師教育開発センター）

Title : Practical Seminar for Introduction to the Teaching Profession on the Teacher Training Program at Okayama University
Subtitle : For Certain Fixation of Learning Contents and Upbringing of the Practical Qualities , Ability as the Teacher

Author : Seitaro KOBAYASHI*1, Takuji HASHIMOTO*1, Hiroshi TAKAHATA*1, Shuichi INADA*1,
Tomotaka MISHIMA*1, Kayoko SODA*2, Eiji EGI *2

Keywords: 60 Minutes Class and 4 Semester System , Active / Learning , Certain Fixation of Learning Contents

*1 Center for Teacher Education and Development, Okayama University

*2 Former Center for Teacher Education and Development, Okayama University

小林 清太郎・橋本 拓治・高旗 浩志・稲田 修一・三島 知剛・曾田 佳代子・江木 英二